

「環境に関する企業意識調査」の結果がまとまりました

横浜市では、市内に本社または事業所を置く企業を対象に環境に対する意識や環境に配慮した事業活動の実施状況等を把握するアンケート調査を実施しています。この度、2020 年度の結果がまとまりましたのでお知らせします。調査結果は、今後の環境分野の市政運営や政策立案の基礎資料として活用します。

主な結果

- 環境への取組を行う目的は、「社会的責任」と回答した企業が、大企業の 94.4%、中小企業の 78.1%と、環境面で自主的に社会貢献をしようとする意識が浸透してきている
- 経営方針等に「環境への配慮や取組、目標」を盛り込んでいる企業は
大企業の 75%（120 社／160 社）、中小企業の 32.8%（172 社／524 社）
（検討中の中小企業が 27.5%（144 社／524 社））
- 「SDGs への貢献の視点」を持った経営をしている企業は
大企業の 50.6%（81 社／160 社）、中小企業の 9.2%（48 社／524 社）
（検討中の中小企業が 13.5%（71 社／524 社））
- 調査結果（概要）は、別添資料の通りです。
クロス集計を含む調査報告書は、以下のウェブページで公開しています。
<https://www.city.yokohama.lg.jp/kurashi/machizukuri-kankyo/kankyohozen/kansoku/kigyouchousa.html>

調査の概要

- 期間：2020 年 9 月 16 日～10 月 12 日
- 対象：横浜市に本社または事業所を置く企業 2,000 社
うち、大企業 523 社、中小企業 1,477 社
- 方法：郵送配布・回収によるアンケート調査（全 13 問）
- 回答：684 社（回収率 34.2%）
うち、大企業 160 社、中小企業 524 社

お問合せ先	
環境創造局政策課長	越智 洋之 Tel 045-671-2686

2020 年度 環境に関する企業意識調査の結果（概要）

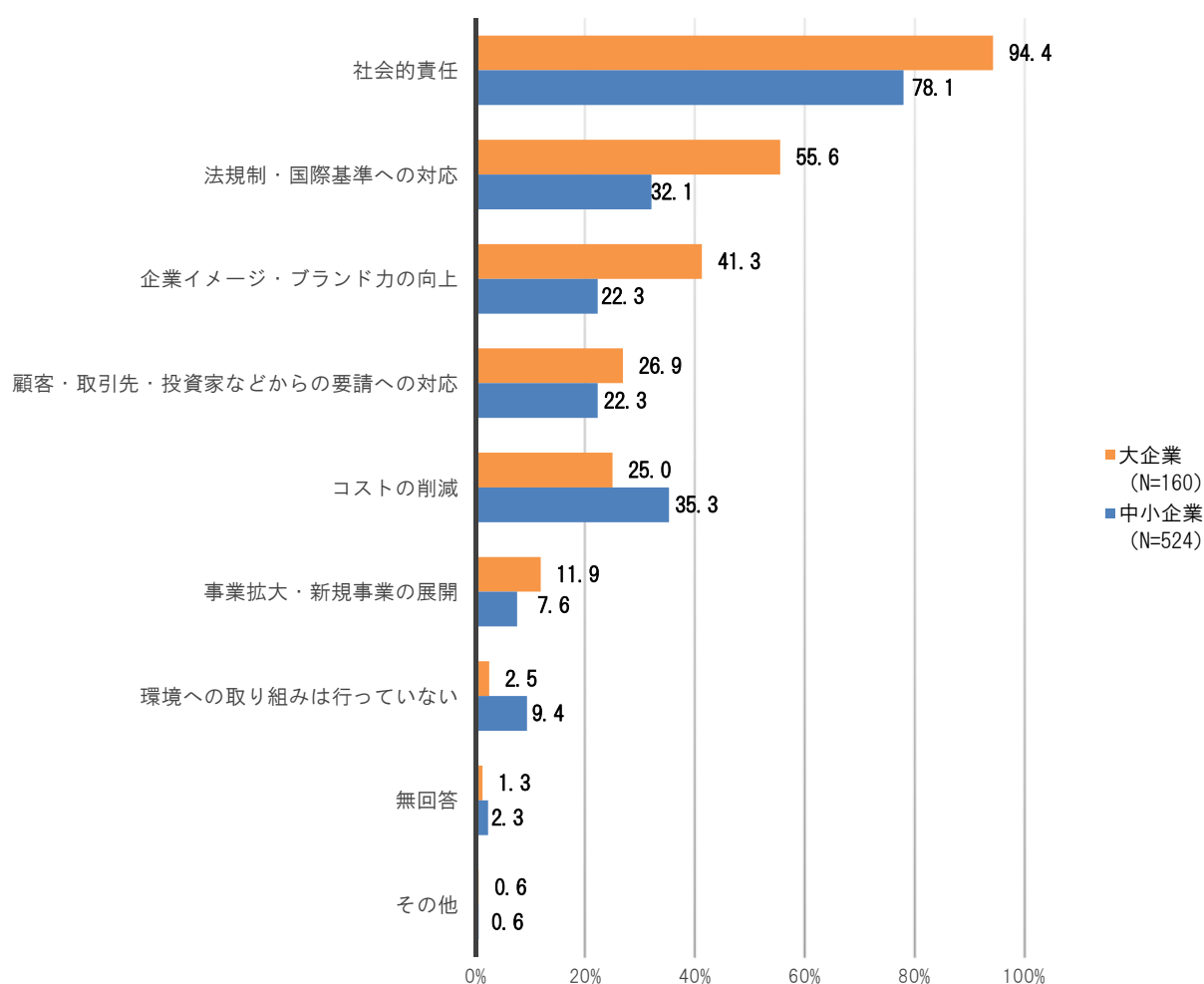
横浜市では 2020 年 9 月から 10 月にかけて、横浜市に本社または事業所を置く企業 2,000 社を対象に、環境に関する意識調査を実施しました。

◆調査結果（※主だった設問について抜粋して掲載）

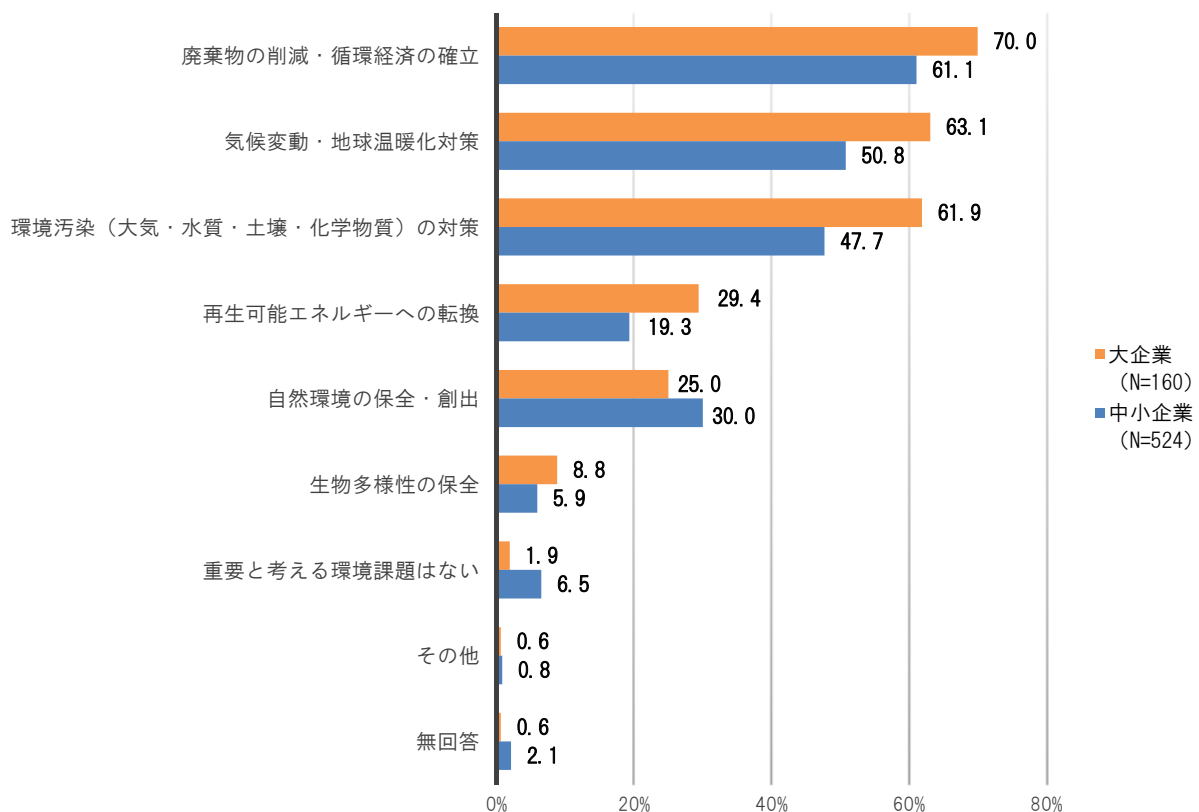
1 環境への取組の考え方について

- ・ 環境への取組を行う目的は、大企業、中小企業ともに「社会的責任」が最多
- ・ 重要と考える環境課題は、大企業、中小企業ともに「廃棄物の削減・循環経済の確立」が最多
- ・ 経営方針・経営戦略などに環境への配慮や取組・目標を盛り込んでいる企業は大企業の 75.0%、中小企業の 32.8%
- ・ SDGs への貢献の視点を持った経営、事業活動を行っている企業は大企業の 50.6%、中小企業の 9.2%と大企業が先行して取り組んでいる

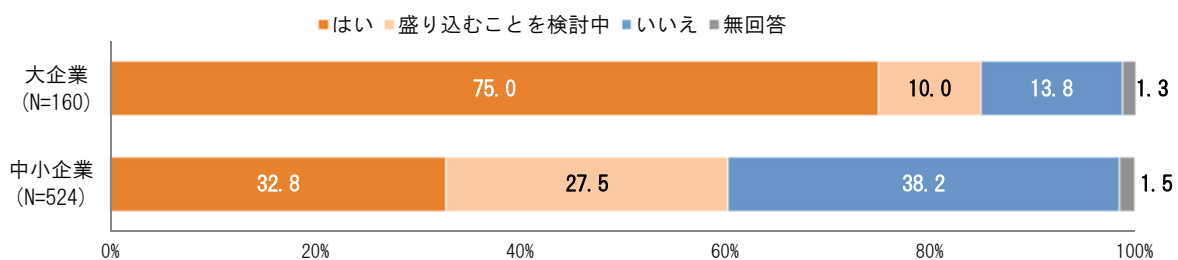
問 1 貴社の事業活動において、環境への取組を行う目的は次のうちどれですか。
【重要なものを 3 つまで選択】



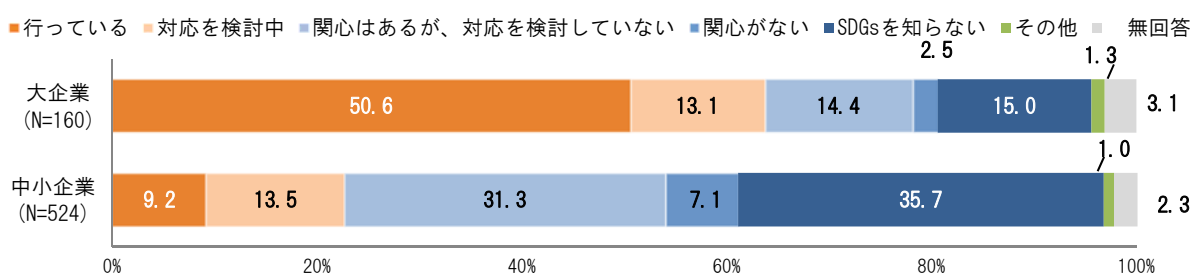
問2 貴社の事業活動を継続する上で、重要と考える環境課題は次のうちどれですか。
【重要なものを3つまで選択】



問3 経営方針・経営戦略などに、環境への配慮や取組、目標を盛り込んでいますか。
【1つ選択】



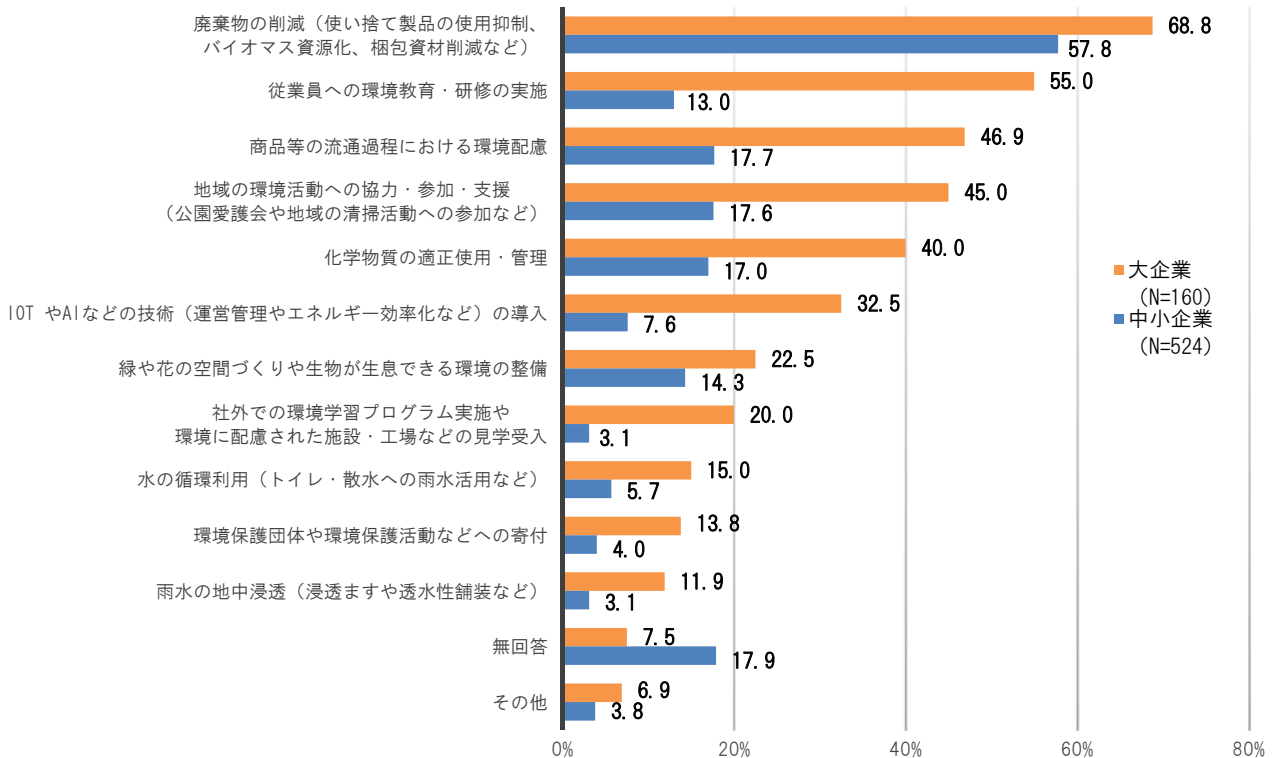
問5 2015年に国連で採択されたSDGs（持続可能な開発目標）では、環境・経済・社会の諸課題を統合的に解決するため、17の目標と169のターゲットが示されました。SDGs達成に向けて企業の取組も広がっています。貴社ではSDGsへの貢献の視点を持った経営、事業活動を行っていますか。【1つ選択】



2 環境への取組状況

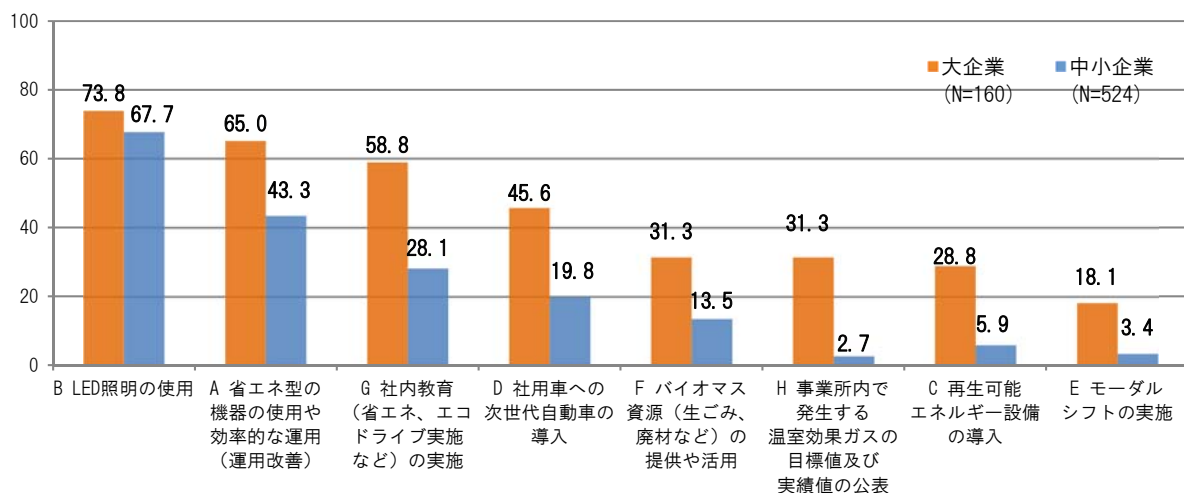
- ・環境への取組内容を聞いたところ、大企業、中小企業ともに「廃棄物の削減」が高い割合を示した
- ・プラスチック問題の解決に向けた取組としては、「リサイクルボックス設置や分別」が高い割合を示したが、それ以外の取組については5割を下回る割合となった
- ・脱炭素化の取組について、大企業、中小企業ともに省エネの取組が比較的高い割合を示した一方で、目標値や実績値の公表まで実施する企業は大企業でも31.3%となった

問7 次に挙げる環境への取組を行っていますか。【選択はいくつでも】

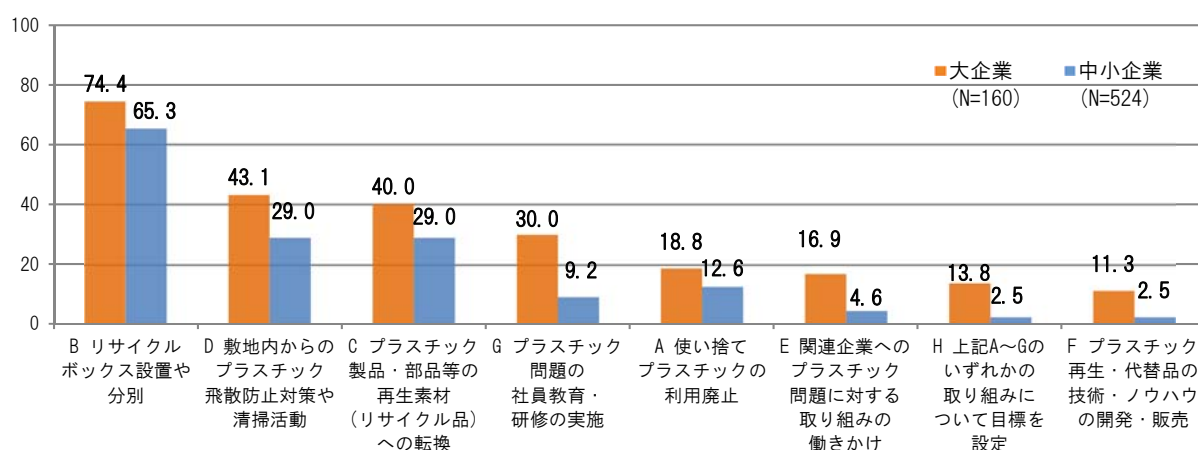


問9 貴社では、次に挙げる脱炭素社会の実現に向けた取組を行っていますか。

【A～Hそれぞれ1つ選択】



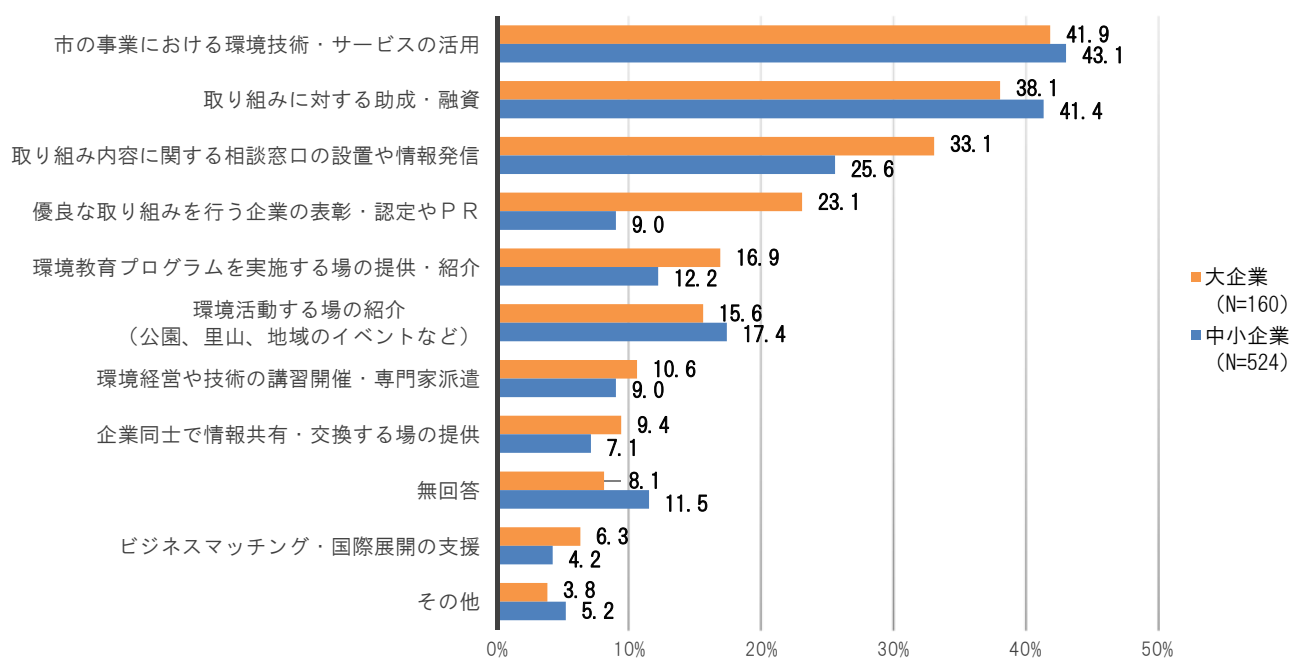
問 11 貴社では、次に挙げるプラスチック問題の解決に向けた取組を行っていますか。
【A～I までそれぞれ 1 つ選択】



3 横浜市の環境施策への意見

- ・ 環境への取組を展開する際に市に求めることは、大企業、中小企業ともに「市の事業における環境技術・サービスの活用」と「取組に対する助成・融資」など事業活動と直接的に関わる施策の他、「相談窓口や情報発信」も求められている

問 13 貴社で環境への取組を展開する際に、市に求めることはありますか。
【重要なものを 3 つまで選択】



◆調査概要

- 期間：2020 年 9 月 16 日（水）～ 10 月 12 日（月）
- 対象：横浜市に本社または事業所を置く企業 2,000 社
うち、大企業 523 社、中小企業 1,477 社
- 方法：郵送配付－郵送回収によるアンケート調査
- 回答：684 社（回収率 34.2%）
うち、大企業 160 社（回収率 30.6%）、中小企業 524 社（回収率 35.5%）